

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1728

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理統括部長
 氏名 浅木 靖弘

氏名 正野 隆士

TEL (086) 245-3204

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	34,934	2.5	973	15.4	966	11.8
14年 3月期	35,847	3.5	1,149	10.6	1,095	4.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	346	15.8	39.64		11.0	5.0	2.8
14年 3月期	411	0.7	51.59	-	14.7	5.4	3.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 8,362,300株 14年 3月期 7,980,930株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	8.00	円 銭	円 銭	百万円 66	% 19.3	% 2.0
14年 3月期	8.00	-	8.00	66	16.2	2.2

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	18,889	3,281	17.4	390.68
14年 3月期	19,600	3,019	15.4	361.09

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 8,362,300株 14年 3月期 8,362,300株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 株 14年 3月期 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 16,700	百万円 350	百万円 90	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	35,000	1,000	350	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円06銭

上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,439,158		4,721,945		1,282,787
2. 完 成 工 事 未 収 入 金	116,665		175,585		58,920
3. 売 掛 金	961		1,140		178
4. 分 譲 土 地 建 物	3,864,872		3,270,873		593,998
5. 未 成 工 事 支 出 金	3,260,928		1,847,802		1,413,125
6. 未 成 分 譲 支 出 金	854,382		672,119		182,263
7. 貯 蔵 品	6,183		6,798		615
8. 前 渡 金	41,347		128,264		86,916
9. 前 払 費 用	37,063		40,243		3,180
10. 繰 延 税 金 資 産	174,967		211,152		36,184
11. そ の 他	312,787		229,971		82,815
12. 貸 倒 引 当 金	10,789		9,885		903
流 動 資 産 合 計	12,098,528	61.7	11,296,011	59.8	802,516
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	689,097		642,759		46,338
(2) 展 示 用 建 物	20,742		9,657		11,084
(3) 構 築 物	17,785		15,979		1,805
(4) 車 両 運 搬 具	4,031		3,417		613
(5) 工 具 器 具 備 品	33,410		25,422		7,987
(6) 土 地	5,683,644		5,633,241		50,403
有 形 固 定 資 産 合 計	6,448,711	32.9	6,330,479	33.5	118,232
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	3,066		1,466		1,600
(2) 電 話 加 入 権	27,650		27,650		-
無 形 固 定 資 産 合 計	30,716	0.2	29,116	0.2	1,600
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	183,253		186,998		3,745
(2) 関 係 会 社 株 式	73,350		73,350		-
(3) 出 資 金	373		373		-
(4) 長 期 貸 付 金	75,739		55,928		19,811
(5) 破 産 更 生 等 債 権	12,075		12,075		-
(6) 長 期 前 払 費 用	15,307		40,093		24,785
(7) 繰 延 税 金 資 産	282,557		501,556		218,998
(8) 長 期 未 収 入 金	52,661		32,830		19,831
(9) 会 員 権	212,143		212,143		-
(10) そ の 他	181,194		174,152		7,041
(11) 貸 倒 引 当 金	65,895		55,380		10,515
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,022,760	5.2	1,234,120	6.5	211,359
固 定 資 産 合 計	7,502,189	38.3	7,593,716	40.2	91,527
資 産 合 計	19,600,717	100.0	18,889,728	100.0	710,989

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1,106,128		135,772		970,355
2. 工 事 未 払 金	1,002,543		1,423,198		420,654
3. 分 譲 事 業 未 払 金	66,308		926,695		860,386
4. 短 期 借 入 金	5,302,000		3,540,000		1,762,000
5. 1年以内返済予定の長期借入金	866,500		2,547,300		1,680,800
6. 未 払 金	237,679		162,195		75,483
7. 未 払 費 用	168,069		172,791		4,722
8. 未 払 法 人 税 等	230,531		362,406		131,874
9. 未 払 消 費 税 等	153,378		92,455		60,923
10. 未 成 工 事 受 入 金	3,725,299		2,550,461		1,174,837
11. 分 譲 事 業 受 入 金	93,323		22,664		70,659
12. 預 り 金	383,614		516,880		133,266
13. 前 受 収 益	3,178		6,679		3,500
14. 賞 与 引 当 金	374,900		330,000		44,900
15. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	68,630		62,330		6,300
流 動 負 債 合 計	13,782,084	70.3	12,851,831	68.0	930,252
固 定 負 債					
1. 社 債	-		500,000		500,000
2. 長 期 借 入 金	2,014,300		928,400		1,085,900
3. 退 職 給 付 引 当 金	563,919		1,107,106		543,187
4. 受 入 保 証 金	220,896		220,423		472
固 定 負 債 合 計	2,799,115	14.3	2,755,930	14.6	43,185
負 債 合 計	16,581,200	84.6	15,607,761	82.6	973,438
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,369,850	7.0	-	-	1,369,850
資 本 準 備 金	65,200	0.3	-	-	65,200
利 益 準 備 金	10,000	0.1	-	-	10,000
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	500,000		-		500,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,089,598		-		1,089,598
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,589,598	8.1	-	-	1,589,598
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,130	0.1	-	-	15,130
資 本 合 計	3,019,517	15.4	-	-	3,019,517
資 本 金	-	-	1,369,850	7.3	1,369,850
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	65,200	0.3	65,200
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	-	-	20,000		20,000
2. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	-	-	800,000		800,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	1,044,145		1,044,145
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	1,864,145	9.9	1,864,145
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	17,228	0.1	17,228
資 本 合 計	-	-	3,281,966	17.4	3,281,966
負 債 資 本 合 計	19,600,717	100.0	18,889,728	100.0	710,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	35,847,825	100.0	34,934,348	100.0	913,476
売 上 原 価	28,767,894	80.3	28,135,437	80.5	632,456
売 上 総 利 益	7,079,930	19.7	6,798,911	19.5	281,019
販売費及び一般管理費	5,930,081	16.5	5,825,882	16.7	104,199
営 業 利 益	1,149,848	3.2	973,028	2.8	176,820
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	31,920		55,653		23,733
2. 受 取 配 当 金	2,925		2,676		249
3. 仕 入 割 引	78,968		83,480		4,511
4. 受 取 手 数 料	40,691		34,733		5,957
5. 販 売 促 進 分 担 金	32,293		24,526		7,766
6. そ の 他	43,651		25,431		18,220
営 業 外 収 益 計	230,451	0.7	226,502	0.6	3,949
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	207,838		189,290		18,548
2. 社 債 発 行 費	-		13,250		13,250
3. そ の 他	76,523		30,493		46,030
営 業 外 費 用 計	284,362	0.8	233,033	0.6	51,328
経 常 利 益	1,095,938	3.1	966,497	2.8	129,440

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益		%		%	
1. 固定資産売却益	-		247		247
2. 貸倒引当金戻入益	2,184		12,387		10,202
3. 投資有価証券売却益	282		-		282
特別利益計	2,467	0.0	12,635	0.0	10,167
特 別 損 失					
1. 固定資産売却損	2,262		-		2,262
2. 固定資産除却損	30,751		7,336		23,414
3. 投資有価証券評価損	18,466		28,754		10,288
4. 会員権評価損	36,855		-		36,855
5. 退職給付会計基準変更時差異償却	249,739		249,739		-
6. 貸倒引当金繰入額	-		27,904		27,904
特別損失計	338,076	1.0	313,735	0.9	24,340
税引前当期純利益	760,329	2.1	665,396	1.9	94,932
法人税、住民税及び事業税	419,419	1.2	573,281	1.6	153,862
法人税等調整額	70,787	0.2	254,330	0.7	183,542
当期純利益	411,698	1.1	346,445	1.0	65,252
前期繰越利益	677,899		697,699		19,799
当期未処分利益	1,089,598		1,044,145		45,452

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)
		金 額	金 額
当期末処分利益		1,089,598	1,044,145
利益処分額			
1. 利益準備金		10,000	10,000
2. 配当金		66,898	66,898
3. 取締役賞与金		15,000	15,000
4. 任意積立金			
別途積立金		300,000	300,000
次期繰越利益		697,699	652,246

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物.....個別法による原価法
- (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 長期前払費用.....均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,248,699千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 完成工事補償引当金.....完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

.....「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部分については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報.....「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	763,440千円	776,097千円
2. 担保に供している資産	6,279,998千円	5,655,793千円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
買掛金	1,106,128千円	135,772千円
工事未払金	124,649千円	138,021千円
分譲事業未払金	5,192千円	13,048千円
4. 会社が発行する株式の総数	31,000,000株	普通株式31,000,000株
5. 発行済株式の総数	8,362,300株	普通株式 8,362,300株
6. 保証債務残高		
(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務	372,096千円	307,832千円
(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務	4,667,550千円	3,923,090千円
7. 当座貸越契約		
当座貸越極度額の総額	4,750,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	2,500,000千円	1,200,000千円
差引額	2,250,000千円	2,250,000千円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	331,308千円	351,013千円
販売手数料	430,781千円	349,120千円
完成工事補償引当金繰入額	68,630千円	62,330千円
給与手当	2,322,653千円	2,241,697千円
賞与引当金繰入額	306,604千円	272,294千円
退職給付費用	261,454千円	452,756千円
法定福利費	292,200千円	319,881千円
賃借料	390,860千円	422,570千円
減価償却費	68,875千円	44,493千円
2. 関係会社との取引に係わるもの		
仕入高	13,414,554千円	13,169,222千円
仕入割引	78,968千円	83,480千円
受取利息	28,956千円	53,571千円

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
展示用建物	460,790	167,644	293,146	展示用建物	541,892	261,900	279,991
車両運搬具	24,904	10,975	13,929	車両運搬具	21,846	12,592	9,254
工具器具備品	324,683	230,378	94,305	工具器具備品	240,188	73,195	166,993
ソフトウェア	92,317	74,714	17,603	ソフトウェア	61,207	34,215	26,991
合 計	902,696	483,713	418,983	合 計	865,134	381,903	483,230
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		195,832千円	1	年 内		181,229千円
1	年 超		231,069千円	1	年 超		307,244千円
	合 計		426,901千円		合 計		488,473千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		200,503千円		支 払 リ ー ス 料		245,364千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		188,851千円		減 価 償 却 費 相 当 額		231,989千円
	支 払 利 息 相 当 額		10,745千円		支 払 利 息 相 当 額		10,699千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">235,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">105,881千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,524千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,535千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">18,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,016千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">457,525千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	235,380千円	賞与引当金繰入超過額	105,881千円	未払事業税	19,524千円	完成工事補償引当金繰入超過額	19,094千円	会員権評価損	18,535千円	分譲土地建物評価損	18,518千円	貸倒引当金繰入超過額	18,016千円	その他有価証券評価差額金	10,840千円	その他	11,734千円	繰延税金資産合計	457,525千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">447,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">114,250千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,189千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">21,679千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">20,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,365千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,953千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,758千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,693千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">712,708千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	447,603千円	賞与引当金繰入超過額	114,250千円	未払事業税	31,189千円	完成工事補償引当金繰入超過額	21,679千円	分譲土地建物評価損	20,485千円	貸倒引当金繰入超過額	19,365千円	会員権評価損	17,953千円	未払社会保険料	15,758千円	その他有価証券評価差額金	11,693千円	投資有価証券評価損	6,751千円	その他	5,978千円	繰延税金資産合計	712,708千円
退職給付引当金繰入超過額	235,380千円																																												
賞与引当金繰入超過額	105,881千円																																												
未払事業税	19,524千円																																												
完成工事補償引当金繰入超過額	19,094千円																																												
会員権評価損	18,535千円																																												
分譲土地建物評価損	18,518千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	18,016千円																																												
その他有価証券評価差額金	10,840千円																																												
その他	11,734千円																																												
繰延税金資産合計	457,525千円																																												
退職給付引当金繰入超過額	447,603千円																																												
賞与引当金繰入超過額	114,250千円																																												
未払事業税	31,189千円																																												
完成工事補償引当金繰入超過額	21,679千円																																												
分譲土地建物評価損	20,485千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	19,365千円																																												
会員権評価損	17,953千円																																												
未払社会保険料	15,758千円																																												
その他有価証券評価差額金	11,693千円																																												
投資有価証券評価損	6,751千円																																												
その他	5,978千円																																												
繰延税金資産合計	712,708千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10	住民税均等割	2.06	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.85%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.66</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.38</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.38	住民税均等割	2.16	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.93%																		
法定実効税率	41.74%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10																																												
住民税均等割	2.06																																												
その他	0.05																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.85%																																												
法定実効税率	41.74%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.38																																												
住民税均等割	2.16																																												
その他	0.01																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.93%																																												
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.43%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,219千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,840千円、その他有価証券評価差額金が378千円、それぞれ増加しております。</p>																																												

(1 株当たり情報)

前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 361円9銭	1株当たり純資産額 390円68銭
1株当たり当期純利益金額 51円59銭	1株当たり当期純利益金額 39円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 359円29銭 1株当たり当期純利益金額 49円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益(千円)	-	346,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	331,445
期中平均株式数(千株)	-	8,362

7. 役員の変動

平成15年6月27日開催予定の当社第33回定時株主総会により、下記のとおり役員の変動を予定しております。

(1) 代表者の変動

該当事項なし

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

佐藤 泰三(現 西部地区本部副本部長)